

令和 6 年 度

富山県歳入歳出決算の概要説明書

富 山 県

目 次

	頁
1 令和6年度予算について	1
2 決 算 規 模	3
3 一般会計歳入歳出決算の概要	4
(1)決 算 収 支	4
(2)歳 入 の 状 況	6
(3)歳 出 の 状 況	10
4 特別会計歳入歳出決算の概要	15
(1)決 算 収 支	15
(2)歳入歳出の状況	16
付 表	
1 一般会計決算状況調	19
2 一般会計歳入決算状況調	20
3 一般会計歳出決算状況調	22
4 県税収入決算状況調	24
5 一般会計決算額の推移	26
6 一般会計款別決算額の推移	28
7 県税収入決算額の推移	30
8 特別会計歳入決算状況調	32
9 特別会計歳出決算状況調	34
10 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	36

- (注) 1 文章及び統計諸表で百万円単位の概数で表示したものに係る増減率、構成比等は、原数値で算出したものです。
- 2 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入の関係によるものです。

令和6年度歳入歳出決算概要

1 令和6年度予算について

令和6年度当初予算編成時における本県財政については、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加し、地方債の償還による公債費が高い水準で推移しており、引き続き厳しい財政状況が見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、歳入の一層の確保、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化などをふまえた既存事業の見直し・再構築を進めました。

一方で、すべての部門においてウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討するとともに、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築をめざし、子育て環境日本一の実現、G7 教育大臣会合の成果の継承・深化、DX やカーボンニュートラルなどによる斬新で効果的な事業や、ウェルビーイング指標を活用して企画・立案する施策パッケージに予算を重点配分することとしました。

そうしたなか、国においては、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から脱し、「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」に日本経済を移行させるため、令和5年11月に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の内容を盛り込んだ補正予算を編成しました。

また、令和6年1月には、県内観測史上初となる最大震度5強を観測した「令和6年能登半島地震」が発生し、県内においても、人的被害があったほか、液状化現象等の影響もあり、多くの家屋が損壊し、公共土木施設や農業用施設等で極めて大きな被害が発生しました。

こうしたことから、県としては、能登半島地震から復旧・復興に向けて、被災された県民や事業者の皆さんの暮らしや事業活動への支援、国の経済対策に呼応した物価高騰対策や賃上げの促進、子育て環境の整備、地域経済の活性化、防災・減災対策に取り組むこととしました。

さらに、「新しい価値」や「新しい産業」を生み出す人材が育ち、集積する環境づくりを推進するとともに、富山県で暮らす人も、訪れる人も幸せを実感できる「幸せ人口1000万 ウェルビーイング先進地域、富山」を実現するため、令和5年度11月補正予算、1月補正予算、2月補正予算および令和6年度予算を一体的に運用し、財政の健全性に十分留意しつつ、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築を図るとともに、こどもまんなか社会の実現をはじめ、より良い富山県を創るために、果敢に取り組むこととしました。

令和6年度に入ってから、令和6年能登半島地震からの復旧・復興ロードマップに基づき、住宅の復旧や被災者の生活支援、中小企業等の生業支援、公共土木施設や農林水産業施設等の速やかな復旧などに最優先で取り組んだほか、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県民・事業者への支援、こども・子育て施策の推進、観光の振興、地域経済の活性化など、数次にわたって補正予算等を編成し、スピード感をもって積極的に対応しました。

令和6年度の一般会計の予算現額は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算額が減少したことなどにより、下表のとおり、7,395億50百万円（前年度比43億24百万円、0.6%の減少）となっています。

一 般 会 計 予 算 額

（単位：百万円・％）

区 分	当初予算額	前年度からの 繰越予算額	補正予算額	予算現額
令和6年度 A	612,656	88,587	38,308	739,550
令和5年度 B	632,655	60,635	50,585	743,874
増減（額） (A-B) C	△ 20,000	27,952	△ 12,277	△ 4,324
〃 （率） C／B	△ 3.2	46.1	△ 24.3	△ 0.6

2 決 算 規 模

令和6年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、第1表のとおり

歳 入 9,046億95百万円（前年度 9,327億15百万円）

歳 出 8,647億41百万円（前年度 8,923億71百万円）

となっており、これを前年度と比べると、歳入では280億20百万円、3.0%の減少、歳出では276億30百万円、3.1%の減少となっています。

（第1表）

決 算 規 模 の 推 移

（単位：百万円・％）

区 分		決 算 額					対 前 年 度 増 減 率				
		令2	令3	令4	令5	令6	令2	令3	令4	令5	令6
歳 入	一般会計	653,240	682,962	679,240	647,826	654,749	23.3	4.5	△ 0.5	△ 4.6	1.1
	特別会計	261,355	261,408	274,526	284,889	249,946	△ 15.5	0.0	5.0	3.8	△ 12.3
	合 計	914,595	944,369	953,766	932,715	904,695	9.0	3.3	1.0	△ 2.2	△ 3.0
歳 出	一般会計	633,416	659,900	653,475	622,881	629,729	22.5	4.2	△ 1.0	△ 4.7	1.1
	特別会計	243,968	243,719	259,037	269,490	235,013	△ 17.0	△ 0.1	6.3	4.0	△ 12.8
	合 計	877,384	903,618	912,511	892,371	864,741	8.2	3.0	1.0	△ 2.2	△ 3.1

3 一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 決 算 収 支

令和6年度一般会計決算額は、第2表のとおりです。

歳 入 6,547億49百万円（前年度 6,478億26百万円）

歳 出 6,297億29百万円（前年度 6,228億81百万円）

となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は250億20百万円となり、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額242億72百万円を控除した実質収支は、7億48百万円の黒字（前年度は6億99百万円の黒字）となっています。

※ 令和6年度一般会計決算のポイント

○歳入は、県税や地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税が増加したことに加え、災害復旧への対応に伴い県債が増加したことなどにより、3年ぶりの増加となった。

○歳出は、新型コロナウイルス感染症にかかる事業費が大幅に減少したものの、令和5年梅雨前線豪雨及び令和6年能登半島地震への対応や、物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組んだことにより、3年ぶりの増加となった。

○県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、昨年度に引き続き減少した。
（令和5年度末：1兆1,230億円 → 令和6年度末：1兆847億円（△383億円））

○実質収支は、7億48百万円となり、前年度（6億99百万円）より49百万円増加した。

(第2表)

一 般 会 計 決 算 収 支 額

(単位：百万円・%)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 予算現額		739,550	743,874	△ 4,324	△ 0.6
2. 歳入総額		654,749	647,826	6,923	1.1
3. 歳出総額		629,729	622,881	6,847	1.1
4. 歳入歳出差引額(2-3)		25,020	24,945	75	0.3
5. 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	0	1	△ 1	△ 100.0
	繰越明許費	17,361	23,205	△ 5,844	△ 25.2
	事故繰越	6,912	1,040	5,872	564.8
	計	24,272	24,246	26	0.1
6. 実質収支額(4-5)		748	699	49	7.0

(第3表)

決 算 収 支 の 推 移

(単位：百万円)

年 度	決 算 額		形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
	歳 入 A	歳 出 B			
令2	653,240	633,416	19,824	19,174	650
令3	682,962	659,900	23,062	22,381	681
令4	679,240	653,475	25,765	25,051	714
令5	647,826	622,881	24,945	24,246	699
令6	654,749	629,729	25,020	24,272	748

(2) 歳入の状況

ア 歳入決算額

令和6年度一般会計の歳入決算額は、第4表のとおり6,547億49百万円で、前年度(6,478億26百万円)と比べると、69億23百万円、1.1%の増加となっています。

これは、前年度に比べ諸収入が288億53百万円(26.8%)減少したものの、県税が119億88百万円(7.9%)、県債が79億33百万円(16.9%)、地方交付税が43億28百万円(2.9%)、地方特例交付金が30億89百万円(493.7%)、地方譲与税が27億71百万円(12.8%)、国庫支出金が24億43百万円(3.8%)増加したことなどによるものです。

収入率は、予算現額に対して88.5%(前年度87.1%)、調定額に対して99.7%(前年度99.6%)となっています。

収入未済額は、20億66百万円で、前年度(22億95百万円)と比べると、2億28百万円、10.0%の減少となっています。

(第4表) 一般会計歳入決算額

(単位：百万円・%)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額	ア	739,550	743,874	△ 4,324	△ 0.6
調定額	イ	656,934	650,233	6,701	1.0
決算額	ウ	654,749	647,826	6,923	1.1
収入率	対予算現額 ウ／ア	88.5	87.1	1.4 ポイント	
	対調定額 ウ／イ	99.7	99.6	0.1 ポイント	
不納欠損額	エ	119	112	7	6.1
収入未済額	イ-(ウ+エ)	2,066	2,295	△ 228	△ 10.0

決算額の内訳は、第5表及び第1図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・ 県税が 1,641億31百万円(構成比25.1%)、
- ・ 地方交付税が 1,554億92百万円(構成比23.7%)、
- ・ 諸収入が 788億72百万円(構成比12.0%)、
- ・ 国庫支出金が 659億28百万円(構成比10.1%)、
- ・ 県債が 548億71百万円(構成比8.4%)などとなっています。

なお、県債のうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が14億92百万円(2.7%)となっています。

自主財源の割合は前年度(56.1%)と比べると2.6ポイント低い53.5%となっています。

(第5表)

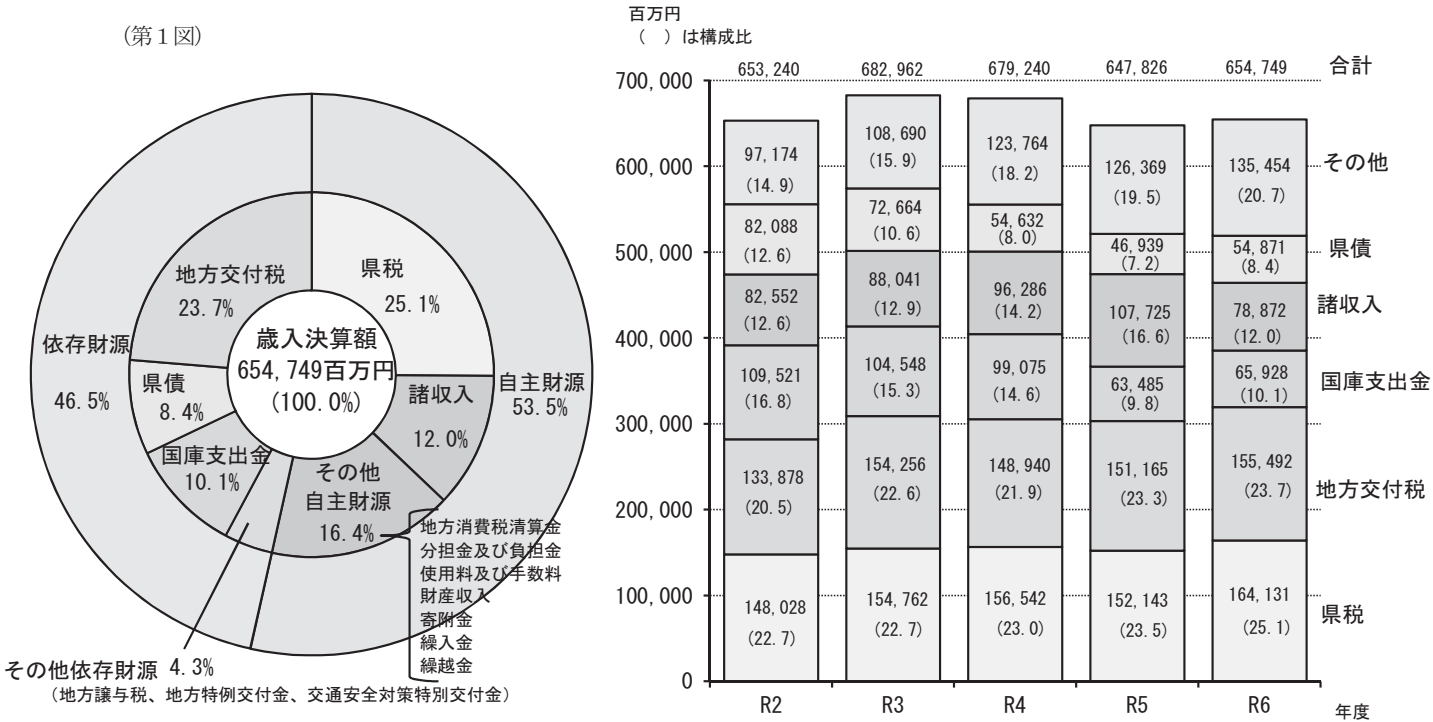
一般会計歳入決算額内訳

(単位：百万円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	D	B-(C+D)	E	(C-E) F	F/E
1. 県 税	160,290	166,025	164,131	96	1,798	152,143	11,988	7.9
2. 地方消費税清算金	54,931	54,931	54,931	0	0	54,016	915	1.7
3. 地方譲与税	24,395	24,419	24,419	0	0	21,648	2,771	12.8
4. 地方特例交付金	3,715	3,715	3,715	0	0	626	3,089	493.7
5. 地方交付税	153,887	155,492	155,492	0	0	151,165	4,328	2.9
6. 交通安全対策特別交付金	201	206	206	0	0	219	△ 13	△ 5.8
7. 分担金及び負担金	4,354	2,518	2,513	0	5	2,572	△ 59	△ 2.3
8. 使用料及び手数料	8,974	8,816	8,812	0	4	8,840	△ 28	△ 0.3
9. 国庫支出金	110,715	65,928	65,928	0	0	63,485	2,443	3.8
10. 財産収入	1,195	1,323	1,319	0	4	1,132	187	16.6
11. 寄 附 金	524	942	942	0	0	491	450	91.6
12. 繰 入 金	16,308	13,652	13,652	0	0	11,060	2,592	23.4
13. 繰 越 金	24,945	24,945	24,945	0	0	25,765	△ 820	△ 3.2
14. 諸 収 入	81,504	79,150	78,872	23	255	107,725	△ 28,853	△ 26.8
15. 県 債	93,613	54,871	54,871	0	0	46,939	7,933	16.9
臨時財政対策債	(1,492)	(1,492)	(1,492)	(0)	(0)	(3,007)	(△1,514)	(△50.4)
上記を除く県債	(92,121)	(53,379)	(53,379)	(0)	(0)	(43,932)	(9,447)	(21.5)
合 計	739,550	656,934	654,749	119	2,066	647,826	6,923	1.1

一般会計歳入決算額の構成

(第1図)



イ 歳入決算の状況

歳入の主な款別決算の状況は、次のとおりです。

(ア) 県 税

県税の決算額は、1,641億31百万円で、前年度（1,521億43百万円）と比べると、119億88百万円、7.9%の増加となっています。これは、定額減税の影響により個人県民税（所得割）が減少したものの、堅調な企業業績により法人県民税や法人事業税が増加したことや、消費支出の増加や還付額の減少により地方消費税が増加したことなどによるものです。

（第6表）

県 税 決 算 額 内 訳

（単位：百万円・％）

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	D	B-(C+D)	E	(C-E) F	F / E
県 民 税	45,182	47,258	45,981	70	1,207	46,103	△ 122	△ 0.3
個 人	41,424	43,132	41,872	68	1,191	42,576	△ 704	△ 1.7
法 人	3,666	3,911	3,893	2	15	3,432	461	13.4
利 子 割	92	216	216	0	0	95	121	127.0
事 業 税	39,952	42,877	42,743	18	117	38,802	3,941	10.2
個 人	1,402	1,511	1,431	2	77	1,389	42	3.1
法 人	38,550	41,366	41,311	16	39	37,413	3,899	10.4
地 方 消 費 税	43,238	43,327	43,327	0	0	35,071	8,256	23.5
譲 渡 割	38,749	38,752	38,752	0	0	30,607	8,145	26.6
貨 物 割	4,489	4,575	4,575	0	0	4,465	111	2.5
不動産取得税	2,440	2,557	2,495	1	62	2,652	△ 158	△ 5.9
県 た ば こ 税	1,146	1,136	1,136	0	0	1,158	△ 22	△ 1.9
ゴルフ場利用税	264	263	263	0	0	277	△ 13	△ 4.7
軽 油 引 取 税	10,389	10,928	10,576	0	352	10,369	208	2.0
自 動 車 税	17,669	17,663	17,603	3	57	17,634	△ 31	△ 0.2
環境性能割	1,373	1,337	1,337	0	0	1,192	145	12.1
種 別 割	16,296	16,326	16,266	3	57	16,442	△ 176	△ 1.1
鉦 区 税	1	1	1	0	0	1	0	0.0
狩 猟 税	5	5	5	0	0	5	△ 0	△ 3.1
旧法による税	4	9	1	3	5	72	△ 71	△ 99.1
合 計	160,290	166,025	164,131	96	1,798	152,143	11,988	7.9
予算現額に対する比率		103.6	102.4					

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金の決算額は、549億31百万円で、前年度（540億16百万円）と比べると、9億15百万円、1.7%の増加となっています。これは、消費支出の増加や還付額の減少により全国の地方消費税額が増加したことによるものです。

(ウ) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、244 億 19 百万円で、前年度（216 億 48 百万円）と比べると、27 億 71 百万円、12.8%の増加となっています。これは、堅調な企業業績による特別法人事業税（国税）の増収に伴い、特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

(エ) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,554億92百万円で、前年度（1,511億65百万円）と比べると、43億28百万円、2.9%の増加となっています。これは、国補正予算による普通交付税の追加交付額が増加したことなどによるものです。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、659億28百万円で、前年度（634億85百万円）と比べると、24 億43百万円、3.8%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる交付金が減少したものの、令和5年梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震からの復旧にかかる国庫負担金などが増加したことなどによるものです。

(カ) 繰入金

繰入金の決算額は、136億52百万円で、前年度（110億60百万円）と比べると、25億92 百万円、23.4%の増加となっています。これは、財政調整基金や県債管理基金などからの繰入金が減少したものの、退職手当基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

(キ) 県債

県債の決算額は、548億71百万円で、前年度（469億39百万円）と比べると、79億33百万 円、16.9%の増加となっています。これは、臨時財政対策債が減少したものの、令和5年 梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震からの復旧にかかる起債が増加したことによるも のです。

また、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度に引き続き減少しました。
(令和5年度末：1兆1,230億円 → 令和6年度末：1兆847億円（△383億円）)

(ク) その他

地方特例交付金の決算額は、37億15百万円で、個人住民税の定額減税の実施に伴う減収 補填により、前年度（6億26百万円）と比べると、30億89百万円、493.7%の増加となっ ています。

使用料及び手数料の決算額は、88億12百万円で、前年度（88億40百万円）と比べると、 28百万円、0.3%の減少となっています。

諸収入の決算額は、788億72百万円で、中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入の減 少などにより、前年度（1,077億25百万円）と比べると、288億53百万円、26.8%の減少と なっています。

(3) 歳 出 の 状 況

ア 歳出決算額

一般会計の歳出決算額は、第7表のとおり6,297億29百万円で、前年度(6,228億81百万円)と比べると、68億47百万円、1.1%の増加となっています。

これは、前年度に比べ商工費が272億51百万円(28.6%)、衛生費が57億65百万円(14.0%)減少したものの、教育費が96億4百万円(9.9%)、諸支出金が77億7百万円(11.3%)、災害復旧費が77億6百万円(220.6%)、土木費が39億75百万円(5.2%)、総務費が37億77百万円(11.7%)、民生費が32億17百万円(6.2%)増加したことなどによるものです。

予算現額に対する支出率は85.2%で、前年度(83.7%)に比べ1.4ポイント増加しました。

翌年度繰越額は、752億円と、前年度(885億87百万円)と比べると、133億87百万円、15.1%の減少となっています。

不用額は、346億22百万円で、前年度(324億6百万円)と比べると、22億16百万円、6.8%の増加となっています。

決算額の内訳は、第8表及び第2図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・教育費が 1,065億86百万円(構成比16.9%)
- ・公債費が 911億40百万円(構成比14.5%)
- ・土木費が 800億94百万円(構成比12.7%)
- ・諸支出金が 758億10百万円(構成比12.0%)
- ・商工費が 680億74百万円(構成比10.8%)などとなっています。

(第7表)

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位：百万円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 ア	739,550	743,874	△ 4,324	△ 0.6
決 算 額 イ	629,729	622,881	6,847	1.1
支 出 率 (対 予 算 現 額) イ / ア	85.2	83.7	ポ イ ント 1.4	
翌 年 度 繰 越 額 ウ	75,200	88,587	△ 13,387	△ 15.1
不 用 額 ア - (イ + ウ)	34,622	32,406	2,216	6.8

(第8表)

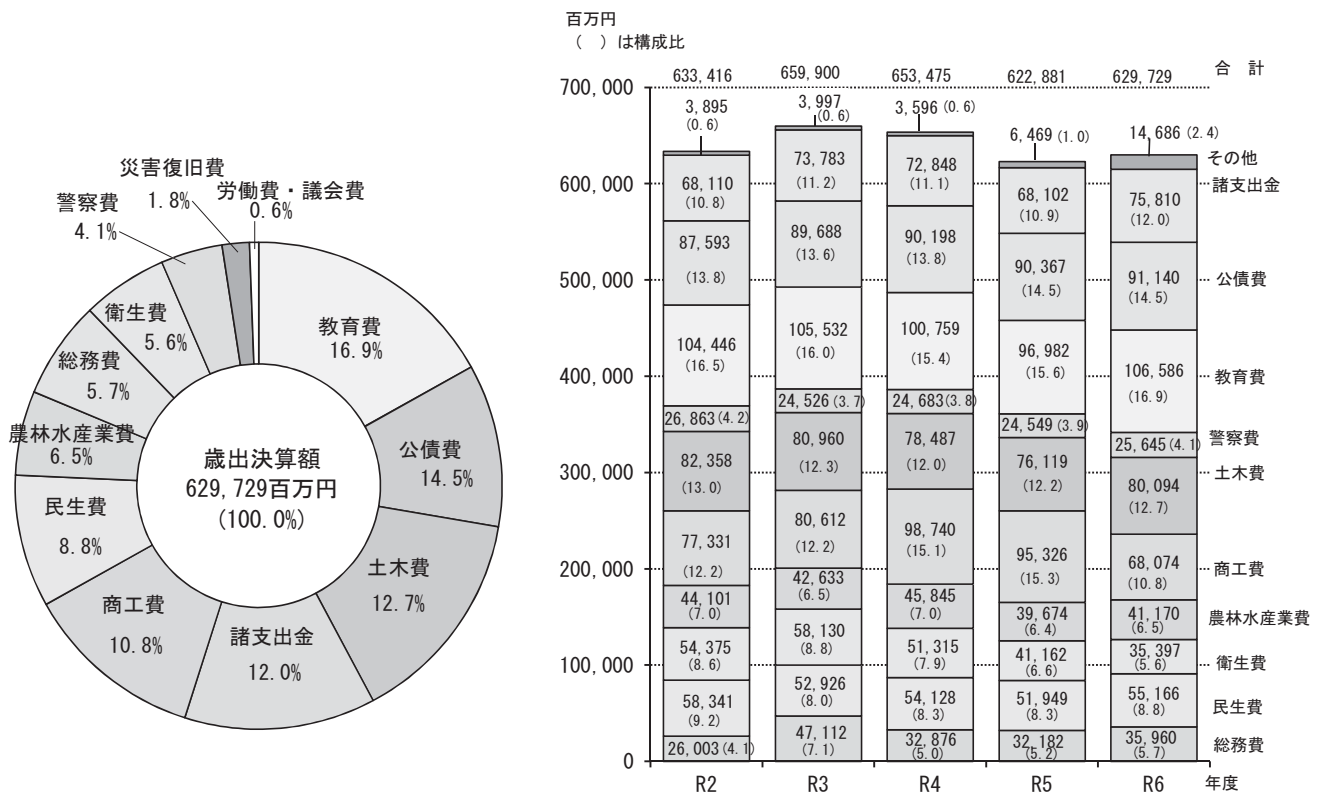
一般会計歳出決算額内訳

(単位：百万円・％)

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	前 年 度 と の 比 較		
					前年度決算額 D	増 減 額 (B-D) E	増 減 率 E / D
1. 議 会 費	1,069	1,015	0	54	1,005	10	1.0
2. 総 務 費	40,138	35,960	1,827	2,352	32,182	3,777	11.7
3. 民 生 費	61,142	55,166	3,668	2,308	51,949	3,217	6.2
4. 衛 生 費	38,511	35,397	1,732	1,381	41,162	△ 5,765	△ 14.0
5. 労 働 費	3,050	2,473	141	436	1,971	502	25.5
6. 農林水産業費	61,329	41,170	18,231	1,928	39,674	1,497	3.8
7. 商 工 費	83,680	68,074	4,101	11,505	95,326	△ 27,251	△ 28.6
8. 土 木 費	110,220	80,094	28,376	1,750	76,119	3,975	5.2
9. 警 察 費	26,880	25,645	207	1,028	24,549	1,096	4.5
10. 教 育 費	112,539	106,586	3,639	2,314	96,982	9,604	9.9
11. 災 害 復 旧 費	33,617	11,198	13,277	9,142	3,492	7,706	220.6
12. 公 債 費	91,296	91,140	0	156	90,367	773	0.9
13. 諸 支 出 金	75,906	75,810	0	97	68,102	7,707	11.3
14. 予 備 費	173	0	0	173	0	0	—
合 計	739,550	629,729	75,200	34,622	622,881	6,847	1.1

一般会計歳出決算額の構成

(第2図)



イ 歳出決算の状況

歳出の主な款別決算の状況は次のとおりです。

(ア) 総 務 費

総務費の決算額は、359億60百万円で、前年度(321億82百万円)と比べると、37億77百万円、11.7%の増加となっています。これは、段階的な定年引上げに伴う退職年であることにより、退職手当基金への積立金が減少した一方で、財政調整基金や県債管理基金への積立金が増加したことなどにより増加したものです。

(イ) 民 生 費

民生費の決算額は、551億66百万円で、前年度(519億49百万円)と比べると、32億17百万円、6.2%の増加となっています。これは、自立支援給付費の増加に加え、富山県こども総合サポートプラザの整備にかかる費用や令和6年能登半島地震の被災者生活再建支援のための補助金の増加などによるものです。

(ウ) 衛 生 費

衛生費の決算額は、353億97百万円で、前年度(411億62百万円)と比べると、57億65百万円、14.0%の減少となっています。これは、光熱費等高騰に対する医療機関等への支援などに取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業費が減少したことなどによるものです。

(エ) 労 働 費

労働費の決算額は、24億73百万円で、前年度(19億71百万円)と比べると、5億2百万円、25.5%の増加となっています。これは、富山県技術専門学院のリニューアルを実施したことなどにより増加したものです。

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算額は、411億70百万円で、前年度(396億74百万円)と比べると、14億97百万円、3.8%の増加となっています。これは、令和6年能登半島地震で被災した漁港の共同利用施設や漁船・漁具の復旧を支援したことなどにより増加したものです。

(カ) 商 工 費

商工費の決算額は、680億74百万円で、前年度(953億26百万円)と比べると、272億51百万円、28.6%の減少となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資や全国旅行支援などの観光キャンペーンが終了したことなどによるものです。

(キ) 土 木 費

土木費の決算額は、800億94百万円で、前年度（761億19百万円）と比べると、39億75百万円、5.2%の増加となっています。これは、大雪の影響による道路除雪費や国が直轄で実施する事業の負担金が増加したことなどによるものです。

(ク) 警 察 費

警察費の決算額は、256億45百万円で、前年度（245億49百万円）と比べると、10億96百万円、4.5%の増加となっています。これは、富山県警察機動センターの整備が完了したものの、警察施設の補修費用が増加したことなどによるものです。

(ケ) 教 育 費

教育費の決算額は、1,065億86百万円で、前年度（969億82百万円）と比べると、96億4百万円、9.9%の増加となっています。これは、富山県立大学情報工学部の新棟整備にかかる事業費や、公立学校における児童生徒用1人1台端末の更新費用等の基金への積立金、定年引上げに伴う退職年であることにより退職手当が増加したことなどによるものです。

(コ) 災 害 復 旧 費

災害復旧費の決算額は、111億98百万円で、前年度（34億92百万円）と比べると、77億6百万円、220.6%の増加となっています。これは、令和5年梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震への対応によるものです。

(サ) 公 債 費

公債費の決算額は、911億40百万円で、前年度（903億67百万円）と比べると、7億73百万円、0.9%の増加となっています。

(シ) 諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、758億10百万円で、前年度（681億2百万円）と比べると、77億7百万円、11.3%の増加となっています。これは、地方消費税の増加に伴い、地方消費税清算金の支出が増加したことなどによるものです。

ウ 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は、752億円で、前年度（885億87百万円）と比べると、133億87百万円、15.1%の減少となっています。

繰越額の内訳は、次のとおりです。

(ア) 継 続 費	5億 9百万円（前年度 7億26百万円）
教 育 費	5億 9百万円・・・公立大学法人振興事業費
(イ) 繰 越 明 許 費	670億93百万円（前年度864億78百万円）
総 務 費	18億 1百万円（前年度 12億61百万円）
民 生 費	36億68百万円（前年度 26億 1百万円）
衛 生 費	17億32百万円（前年度 20億19百万円）
労 働 費	1億41百万円（前年度 2億21百万円）
農林水産業費	179億12百万円（前年度180億37百万円）
商 工 費	31億84百万円（前年度 72億42百万円）
土 木 費	277億45百万円（前年度293億 8百万円）
警 察 費	2億 7百万円（前年度 2億58百万円）
教 育 費	31億11百万円（前年度 30億76百万円）
災 害 復 旧 費	75億91百万円（前年度224億54百万円）
(ウ) 事 故 繰 越	75億98百万円（前年度13億82百万円）
総 務 費	26百万円・・・国際交流企画事業費など
農林水産業費	3億18百万円・・・緊急治山事業費など
商 工 費	9億17百万円・・・中小企業振興事業費
土 木 費	6億31百万円・・・港湾施設特別会計繰出金など
教 育 費	19百万円・・・学校修繕費（全日制）
災 害 復 旧 費	56億86百万円・・・災害農地復旧事業費など

エ 歳 出 不 用 額

歳出不用額は、346億22百万円で、前年度（324億6百万円）と比べると、22億16百万円、6.8%の増加となっています。

主な款別内訳は、次のとおりです。

商 工 費	115億 5百万円・・・貸付金（91億43百万円）など
災 害 復 旧 費	91億42百万円・・・工事請負費（61億16百万円）など
総 務 費	23億52百万円・・・工事請負費（6億83百万円）など

4 特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決 算 収 支

各特別会計決算額の合計額は、第9表のとおり

歳 入 2,499 億 46 百万円（前年度 2,848 億 89 百万円）

歳 出 2,350 億 13 百万円（前年度 2,694 億 90 百万円）

となっており、歳入歳出差引額は、149 億 33 百万円となっています。

この歳入歳出差引額は、会計ごとに、それぞれ令和7年度へ繰り越しました。

（第9表）

特 別 会 計 決 算 収 支 額

（単位：百万円・％）

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 ア		241,162	274,658	△ 33,496	△ 12.2
歳 入	調 定 額 イ	250,948	285,898	△ 34,950	△ 12.2
	決 算 額 ウ	249,946	284,889	△ 34,943	△ 12.3
	収入率	対予算現額 ウ/ア	103.6	103.7	△ 0.1
		対調定額 ウ/イ	99.6	99.6	0.0
	不 納 欠 損 額 エ	0	0	0	-
	収 入 未 済 額 イ-(ウ+エ)	1,002	1,009	△ 8	△ 0.8
	歳入歳出決算額 オ	235,013	269,490	△ 34,477	△ 12.8
歳 出	支出率（対予算現額）オ/ア	97.5	98.1	△ 0.6	
	翌年度繰越額 カ	2,030	2,928	△ 899	△ 30.7
	繰越率（対予算現額）カ/ア	0.8	1.1	△ 0.3	
	不 用 額 キ	4,119	2,239	1,880	84.0
	不用率（対予算現額）キ/ア	1.7	0.8	0.9	
	歳入歳出差引額 ウ-オ	14,933	15,399	△ 466	△ 3.0

(2) 歳入歳出の状況

各会計ごとの決算額は、第10表のとおりであり、その主な特徴は、次のとおりです。

ア 公債管理特別会計は、前年度と比べると、借換債の発行が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、304億8百万円、16.8%の減少となっています。

イ 収入証紙特別会計は、前年度と比べると、運転免許等手数料や自動車税環境性能割の増加などにより、歳入は1億98百万円、7.9%の増加、歳出は1億76百万円、7.3%の増加となっています。

ウ 中小企業活性化資金特別会計は、前年度と比べると、歳入は繰越金が増加したことなどにより、22百万円、2.0%の増加、歳出は償還金の減少により、1百万円、1.5%の減少となっています。

エ 公共用地先行取得事業特別会計は、前年度と比べると、歳入は県債の減少などにより、56百万円、3.8%の減少、歳出は補償、補填及び賠償金の減少などにより、1億33百万円、11.6%の減少となっています。

オ 国民健康保険特別会計は、前年度と比べると、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業費納付金の減少などにより、47億59百万円、5.7%の減少、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等の減少などにより35億58百万円、4.4%の減少となっています。

カ 港湾施設特別会計は、前年度と比べると、歳入は県債の減少などにより、72百万円、2.6%の減少、歳出は荷役機械運営費の工事請負費等の減少などにより、2億21百万円、8.3%の減少となっています。

(第10表)

特 別 会 計 決 算 収 支 額

(単位：百万円・%)

会 計 名	6 年 度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 額 A－D
		6 年 度 決算額	5 年 度 決算額	増減額 (A-B) C	増減率 C／B	6 年 度 決算額	5 年 度 決算額	増減額 (D-E) F	増減率 F／E	
		A	B	(A-B) C	C／B	D	E	(D-E) F	F／E	
1 物品調達等管理特別会計	1,072	1,127	971	155	16.0	858	729	129	17.8	268
2 公債管理特別会計	150,807	150,679	181,087	△ 30,408	△ 16.8	150,679	181,087	△ 30,408	△ 16.8	0
3 収入証紙特別会計	2,942	2,720	2,521	198	7.9	2,585	2,409	176	7.3	134
4 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	133	158	128	30	23.6	98	105	△ 8	△ 7.4	61
5 中小企業活性化資金特別会計	171	1,157	1,134	22	2.0	61	62	△ 1	△ 1.5	1,096
6 就農支援資金特別会計	8	25	30	△ 5	△ 15.8	8	8	0	0.0	17
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	308	293	15	5.0	0	0	△ 0	△ 27.6	308
8 林業振興・有峰森林特別会計	286	438	449	△ 11	△ 2.3	259	268	△ 10	△ 3.6	180
9 奨学資金特別会計	128	1,256	1,187	69	5.8	34	40	△ 6	△ 14.3	1,222
10 公共用地先行取得事業 特別会計	1,267	1,417	1,473	△ 56	△ 3.8	1,016	1,149	△ 133	△ 11.6	402
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	1	7,300	7,055	245	3.5	0	0	0	0.0	7,300
12 国民健康保険特別会計	79,129	78,158	82,917	△ 4,759	△ 5.7	76,781	80,338	△ 3,558	△ 4.4	1,377
13 港湾施設特別会計	4,859	2,665	2,737	△ 72	△ 2.6	2,449	2,670	△ 221	△ 8.3	216
14 工業用地等管理特別会計	287	2,539	2,906	△ 368	△ 12.7	185	624	△ 438	△ 70.3	2,353
合 計	241,162	249,946	284,889	△ 34,943	△ 12.3	235,013	269,490	△ 34,477	△ 12.8	14,933

付 表

(付表1)

一般会計決算状況調（対前年度比較）

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年 度 A	令和 5 年 度 B	増 減 (A－B) C	増 減 率 C／B	
予 算 現 額 ア		739, 550, 307, 770	743, 874, 189, 295	△ 4, 323, 881, 525	△ 0. 6	
歳 入	調 定 額 イ	656, 934, 385, 751	650, 233, 288, 528	6, 701, 097, 223	1. 0	
	収 入 済 額 ウ	654, 749, 050, 631	647, 826, 345, 994	6, 922, 704, 637	1. 1	
	不 納 欠 損 額 エ	119, 045, 090	112, 180, 968	6, 864, 122	6. 1	
	収入未済額 イー(ウ＋エ) オ		2, 066, 290, 030	2, 294, 761, 566	△ 228, 471, 536	△ 10. 0
	収入率	対 予 算 現 額 ウ/ア	88. 5	87. 1	ポイント 1. 4	
		対 調 定 額 ウ/イ	99. 7	99. 6	ポイント 0. 1	
歳 出	支 出 済 額 カ	629, 728, 742, 788	622, 881, 319, 575	6, 847, 423, 213	1. 1	
	翌 年 度 繰 越 額 キ	75, 199, 795, 171	88, 586, 909, 770	△ 13, 387, 114, 599	△ 15. 1	
	不 用 額 アー(カ＋キ) ク	34, 621, 769, 811	32, 405, 959, 950	2, 215, 809, 861	6. 8	
	支 出 率 (対 予 算 現 額) カ/ア		85. 2	83. 7	ポイント 1. 4	
	繰 越 率 (対 予 算 現 額) キ/ア		10. 2	11. 9	ポイント △ 1. 7	
	不 用 率 (対 予 算 現 額) ク/ア		4. 7	4. 4	ポイント 0. 3	
歳 入 歳 出 差 引 額 ウーカ ケ		25, 020, 307, 843	24, 945, 026, 419	75, 281, 424	0. 3	
翌す 年度へ 繰り 越財 源	継 続 費		0	1, 205, 000	△ 1, 205, 000	△ 100. 0
	繰 越 明 許 費		17, 360, 561, 035	23, 205, 003, 991	△ 5, 844, 442, 956	△ 25. 2
	事 故 繰 越		6, 911, 594, 136	1, 039, 689, 779	5, 871, 904, 357	564. 8
	計 コ		24, 272, 155, 171	24, 245, 898, 770	26, 256, 401	0. 1
実 質 収 支 額 ケーコ サ		748, 152, 672	699, 127, 649	49, 025, 023	7. 0	

(付表2)

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)
1. 県 税	160,290,000,000	166,024,793,118	164,130,760,382	95,606,252	1,798,426,484
2. 地方消費税清算金	54,931,000,000	54,931,236,017	54,931,236,017	0	0
3. 地 方 譲 与 税	24,394,834,000	24,419,158,000	24,419,158,000	0	0
4. 地方特例交付金	3,714,945,000	3,714,945,000	3,714,945,000	0	0
5. 地 方 交 付 税	153,886,519,000	155,492,422,000	155,492,422,000	0	0
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	201,000,000	206,406,000	206,406,000	0	0
7. 分担金及び負担金	4,353,586,000	2,517,822,790	2,513,005,318	0	4,817,472
8. 使用料及び手数料	8,973,951,000	8,815,912,485	8,812,092,171	0	3,820,314
9. 国 庫 支 出 金	110,714,516,487	65,928,037,063	65,928,037,063	0	0
10. 財 産 収 入	1,195,069,000	1,323,245,399	1,319,035,369	0	4,210,030
11. 寄 附 金	524,342,000	941,619,311	941,619,311	0	0
12. 繰 入 金	16,308,314,513	13,651,880,753	13,651,880,753	0	0
13. 繰 越 金	24,945,025,770	24,945,026,419	24,945,026,419	0	0
14. 諸 収 入	81,503,745,000	79,150,388,063	78,871,933,495	23,438,838	255,015,730
15. 県 債	93,613,460,000	54,871,493,333	54,871,493,333	0	0
臨時財政対策債	(1,492,160,000)	(1,492,160,000)	(1,492,160,000)	(0)	(0)
上記を除く県債	(92,121,300,000)	(53,379,333,333)	(53,379,333,333)	(0)	(0)
合 計	739,550,307,770	656,934,385,751	654,749,050,631	119,045,090	2,066,290,030

決 算 状 況 調

(単位：円・％)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C/A		調定額に対する 収入率 C/B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C-E) F	対前年度増減率 F/E
本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度			
102.4	101.4	98.9	98.6	152,143,204,450	11,987,555,932	7.9
100.0	100.0	100.0	100.0	54,016,042,045	915,193,972	1.7
100.1	100.2	100.0	100.0	21,648,261,000	2,770,897,000	12.8
100.0	100.3	100.0	100.0	625,691,000	3,089,254,000	493.7
101.0	101.0	100.0	100.0	151,164,846,000	4,327,576,000	2.9
102.7	102.7	100.0	100.0	219,088,000	△ 12,682,000	△ 5.8
57.7	57.0	99.8	99.8	2,571,993,252	△ 58,987,934	△ 2.3
98.2	98.4	100.0	100.0	8,839,736,847	△ 27,644,676	△ 0.3
59.5	54.4	100.0	100.0	63,485,435,572	2,442,601,491	3.8
110.4	96.7	99.7	100.0	1,131,599,196	187,436,173	16.6
179.6	91.2	100.0	100.0	491,498,027	450,121,284	91.6
83.7	73.1	100.0	100.0	11,060,356,345	2,591,524,408	23.4
100.0	100.0	100.0	100.0	25,765,049,354	△ 820,022,935	△ 3.2
96.8	101.5	99.6	99.7	107,724,591,906	△ 28,852,658,411	△ 26.8
58.6	52.9	100.0	100.0	46,938,953,000	7,932,540,333	16.9
(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(3,006,553,000)	(△1,514,393,000)	△ 50.4
(57.9)	(51.2)	(100.0)	(100.0)	(43,932,400,000)	(9,446,933,333)	21.5
88.5	87.1	99.7	99.6	647,826,345,994	6,922,704,637	1.1

(付表3)

一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 額 A	予 備 費 額 充 用 額 B	予 算 現 額 (A+B) C	支 出 済 額 D	翌 年 度	
					継 続 費	繰 越 明 許 費
1. 議 会 費	1,068,525,950	0	1,068,525,950	1,014,733,591	0	271,260
2. 総 務 費	40,134,308,275	3,740,000	40,138,048,275	35,959,723,914	0	1,800,582,000
3. 民 生 費	61,133,761,680	8,000,000	61,141,761,680	55,165,708,979	0	3,668,264,569
4. 衛 生 費	38,510,077,600	453,750	38,510,531,350	35,397,045,826	0	1,732,005,000
5. 労 働 費	3,050,444,232	0	3,050,444,232	2,473,188,872	0	141,383,000
6. 農林水産業費	61,328,031,221	543,349	61,328,574,570	41,170,225,197	0	17,912,367,743
7. 商 工 費	83,678,921,083	1,091,551	83,680,012,634	68,074,204,879	0	3,183,869,720
8. 土 木 費	110,213,959,048	5,928,115	110,219,887,163	80,094,000,285	0	27,745,005,526
9. 警 察 費	26,873,426,000	7,060,713	26,880,486,713	25,645,379,558	0	206,762,000
10. 教 育 費	112,539,463,223	0	112,539,463,223	106,586,461,212	509,124,420	3,111,444,262
11. 災害復旧費	33,617,139,458	0	33,617,139,458	11,198,389,031	0	7,591,191,435
12. 公 債 費	91,295,783,000	0	91,295,783,000	91,140,107,712	0	0
13. 諸 支 出 金	75,906,467,000	0	75,906,467,000	75,809,573,732	0	0
14. 予 備 費	200,000,000	△ 26,817,478	173,182,522	0	0	0
合 計	739,550,307,770	0	739,550,307,770	629,728,742,788	509,124,420	67,093,146,515

決 算 状 況 調

(単位：円・％)

繰越額		不 用 額 C－(D＋E)	前 年 度 と の 比 較				
事故繰越	計 E		予算現額に対する 支出率 D／C		前年度歳出決算額 F	対前年度増減額 (D－F) G	対前年度 増減率 G／F
			本年度	前年度			
0	271,260	53,521,099	95.0	95.0	1,004,804,020	9,929,571	1.0
26,099,000	1,826,681,000	2,351,643,361	89.6	90.0	32,182,424,811	3,777,299,103	11.7
0	3,668,264,569	2,307,788,132	90.2	93.2	51,948,920,736	3,216,788,243	6.2
0	1,732,005,000	1,381,480,524	91.9	86.5	41,162,097,869	△ 5,765,052,043	△ 14.0
0	141,383,000	435,872,360	81.1	75.1	1,971,281,119	501,907,753	25.5
318,413,700	18,230,781,443	1,927,567,930	67.1	65.3	39,673,681,738	1,496,543,459	3.8
917,373,000	4,101,242,720	11,504,565,035	81.4	84.0	95,325,568,667	△ 27,251,363,788	△ 28.6
631,324,334	28,376,329,860	1,749,557,018	72.7	70.2	76,118,938,212	3,975,062,073	5.2
0	206,762,000	1,028,345,155	95.4	94.4	24,549,312,998	1,096,066,560	4.5
18,545,000	3,639,113,682	2,313,888,329	94.7	95.0	96,982,172,970	9,604,288,242	9.9
5,685,769,202	13,276,960,637	9,141,789,790	33.3	11.2	3,492,480,858	7,705,908,173	220.6
0	0	155,675,288	99.8	99.5	90,367,367,424	772,740,288	0.9
0	0	96,893,268	99.9	99.9	68,102,268,153	7,707,305,579	11.3
0	0	173,182,522	—	—	0	0	—
7,597,524,236	75,199,795,171	34,621,769,811	85.2	83.7	622,881,319,575	6,847,423,213	1.1

(付表4)

県 税 収 入

税 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)
1. 県 民 税	45,182,000,000	47,258,286,711	45,981,251,822	70,374,875	1,206,660,014
個 人	41,424,000,000	43,131,567,598	41,872,276,784	68,090,636	1,191,200,178
法 人	3,666,000,000	3,910,871,571	3,893,127,496	2,284,239	15,459,836
利 子 割	92,000,000	215,847,542	215,847,542	0	0
2. 事 業 税	39,952,000,000	42,877,479,377	42,742,804,619	18,002,422	116,672,336
個 人	1,402,000,000	1,511,170,106	1,431,445,478	2,386,124	77,338,504
法 人	38,550,000,000	41,366,309,271	41,311,359,141	15,616,298	39,333,832
3. 地 方 消 費 税	43,238,000,000	43,327,355,681	43,327,355,681	0	0
譲 渡 割	38,749,000,000	38,751,925,460	38,751,925,460	0	0
貨 物 割	4,489,000,000	4,575,430,221	4,575,430,221	0	0
4. 不 動 産 取 得 税	2,440,000,000	2,557,487,747	2,494,813,677	1,038,267	61,635,803
5. 県 た ば こ 税	1,146,000,000	1,135,509,986	1,135,509,986	0	0
6. ゴルフ場利用税	264,000,000	263,371,450	263,371,450	0	0
7. 軽 油 引 取 税	10,389,000,000	10,927,733,754	10,576,099,204	0	351,634,550
8. 自 動 車 税	17,669,000,000	17,662,843,115	17,603,037,414	3,236,595	56,569,106
環 境 性 能 割	1,373,000,000	1,336,810,100	1,336,810,100	0	0
種 別 割	16,296,000,000	16,326,033,015	16,266,227,314	3,236,595	56,569,106
9. 鉱 区 税	1,000,000	824,800	592,000	0	232,800
10. 狩 猟 税	5,000,000	5,246,200	5,246,200	0	0
11. 旧 法 に よ る 税	4,000,000	8,654,297	678,329	2,954,093	5,021,875
合 計	160,290,000,000	166,024,793,118	164,130,760,382	95,606,252	1,798,426,484

(注)「11.旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

決 算 状 況 調

(単位：円・％)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C / A		調 定 額 に 対 す る 収 入 率 C / B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度増減率 F / E
本年度	前年度	本年度	前年度			
101.8	100.8	97.3	97.1	46,102,874,903	△ 121,623,081	△ 0.3
101.1	100.8	97.1	96.9	42,576,127,277	△ 703,850,493	△ 1.7
106.2	102.0	99.5	99.3	3,431,668,615	461,458,881	13.4
234.6	91.4	100.0	100.0	95,079,011	120,768,531	127.0
107.0	102.2	99.7	99.6	38,801,809,290	3,940,995,329	10.2
102.1	104.0	94.7	94.1	1,389,037,629	42,407,849	3.1
107.2	102.2	99.9	99.8	37,412,771,661	3,898,587,480	10.4
100.2	101.5	100.0	100.0	35,071,066,226	8,256,289,455	23.5
100.0	101.4	100.0	100.0	30,606,513,822	8,145,411,638	26.6
101.9	102.3	100.0	100.0	4,464,552,404	110,877,817	2.5
102.2	107.1	97.5	97.7	2,652,457,752	△ 157,644,075	△ 5.9
99.1	101.3	100.0	100.0	1,157,716,882	△ 22,206,896	△ 1.9
99.8	99.1	100.0	100.0	276,502,260	△ 13,130,810	△ 4.7
101.8	100.5	96.8	96.2	10,368,517,356	207,581,848	2.0
99.6	101.0	99.7	99.7	17,634,108,903	△ 31,071,489	△ 0.2
97.4	119.3	100.0	100.0	1,192,029,400	144,780,700	12.1
99.8	99.8	99.6	99.7	16,442,079,503	△ 175,852,189	△ 1.1
59.2	59.2	71.8	83.6	592,000	0	0.0
104.9	108.3	100.0	100.0	5,412,900	△ 166,700	△ 3.1
17.0	97.5	7.8	84.0	72,145,978	△ 71,467,649	△ 99.1
102.4	101.4	98.9	98.6	152,143,204,450	11,987,555,932	7.9

(付表 5)

一 般 会 計 決

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	対前年度比率	決 算 額 B	対前年度比率
平成 17 年度	539,833,186	95.9	527,540,098	96.6
平成 18 年度	532,099,259	98.6	520,190,440	98.6
平成 19 年度	526,713,607	99.0	516,965,193	99.4
平成 20 年度	545,211,644	103.5	534,700,088	103.4
平成 21 年度	599,152,765	109.9	590,047,870	110.4
平成 22 年度	589,258,492	98.3	570,363,045	96.7
平成 23 年度	586,188,094	99.5	566,549,677	99.3
平成 24 年度	571,521,573	97.5	554,429,599	97.9
平成 25 年度	563,237,958	98.6	540,807,126	97.5
平成 26 年度	561,587,686	99.7	538,639,405	99.6
平成 27 年度	545,342,789	97.1	526,465,272	97.7
平成 28 年度	535,706,138	98.2	519,554,550	98.7
平成 29 年度	521,987,702	97.4	506,004,175	97.4
平成 30 年度	524,019,327	100.4	509,318,659	100.7
令和元年度	529,914,571	101.1	516,922,578	101.5
令和 2 年度	653,240,045	123.3	633,416,237	122.5
令和 3 年度	682,961,565	104.5	659,899,539	104.2
令和 4 年度	679,239,742	99.5	653,474,693	99.0
令和 5 年度	647,826,346	95.4	622,881,320	95.3
令和 6 年度	654,749,051	101.1	629,728,743	101.1

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

形 式 収 支 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき 財 源 D	実 質 収 支 C-D	備 考
12, 293, 088	11, 642, 886	650, 202	
11, 908, 820	11, 320, 761	588, 058	
9, 748, 415	9, 184, 150	564, 265	
10, 511, 556	9, 961, 157	550, 399	
9, 104, 895	8, 572, 591	532, 304	
18, 895, 447	18, 345, 862	549, 585	
19, 638, 417	19, 033, 484	604, 933	
17, 091, 974	16, 504, 303	587, 671	
22, 430, 832	21, 815, 887	614, 945	
22, 948, 280	22, 288, 491	659, 790	
18, 877, 517	18, 156, 979	720, 538	
16, 151, 588	15, 439, 495	712, 093	
15, 983, 527	15, 277, 526	706, 001	
14, 700, 668	13, 999, 668	701, 000	
12, 991, 993	12, 301, 993	690, 000	
19, 823, 808	19, 173, 808	650, 000	
23, 062, 026	22, 380, 771	681, 255	
25, 765, 049	25, 050, 924	714, 125	
24, 945, 026	24, 245, 899	699, 128	
25, 020, 308	24, 272, 155	748, 153	

(付表 6)

一 般 会 計 款 別

(1) 歳 入

区 分 \ 年 度	決 算 額				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
県 税	148,027,785	154,762,377	156,542,287	152,143,204	164,130,760
地 方 消 費 税 清 算 金	48,268,175	52,446,482	54,320,827	54,016,042	54,931,236
地 方 譲 与 税	17,254,409	18,971,989	21,558,179	21,648,261	24,419,158
地 方 特 例 交 付 金	724,111	692,152	663,195	625,691	3,714,945
地 方 交 付 税	133,877,619	154,255,686	148,940,292	151,164,846	155,492,422
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	283,691	269,168	244,004	219,088	206,406
分 担 金 及 び 負 担 金	2,341,089	2,084,084	2,635,549	2,571,993	2,513,005
使 用 料 及 び 手 数 料	9,250,749	9,339,201	9,014,620	8,839,737	8,812,092
国 庫 支 出 金	109,521,158	104,548,105	99,075,123	63,485,436	65,928,037
財 産 収 入	1,566,725	904,606	824,212	1,131,599	1,319,035
寄 附 金	274,069	266,604	324,860	491,498	941,619
繰 入 金	4,218,998	3,892,066	11,116,594	11,060,356	13,651,881
繰 越 金	12,991,994	19,823,808	23,062,026	25,765,049	24,945,026
諸 収 入	82,551,688	88,040,848	96,286,353	107,724,592	78,871,933
県 債	82,087,784	72,664,389	54,631,622	46,938,953	54,871,493
合 計	653,240,045	682,961,565	679,239,742	647,826,346	654,749,051

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	決 算 額				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
議 会 費	983,045	960,063	973,867	1,004,804	1,014,734
総 務 費	26,002,732	47,111,942	32,876,204	32,182,425	35,959,724
民 生 費	58,340,855	52,926,253	54,128,357	51,948,921	55,165,709
衛 生 費	54,375,203	58,129,632	51,314,548	41,162,098	35,397,046
労 働 費	1,791,405	1,848,381	2,037,047	1,971,281	2,473,189
農 林 水 産 業 費	44,101,322	42,633,249	45,844,954	39,673,682	41,170,225
商 工 費	77,330,832	80,612,395	98,739,586	95,325,569	68,074,205
土 木 費	82,357,917	80,959,803	78,487,400	76,118,938	80,094,000
警 察 費	26,863,408	24,526,120	24,683,006	24,549,313	25,645,380
教 育 費	104,445,730	105,531,971	100,758,680	96,982,173	106,586,461
災 害 復 旧 費	1,120,912	1,188,693	584,864	3,492,481	11,198,389
公 債 費	87,593,246	89,688,175	90,198,187	90,367,367	91,140,108
諸 支 出 金	68,109,630	73,782,862	72,847,995	68,102,268	75,809,574
合 計	633,416,237	659,899,540	653,474,693	622,881,320	629,728,743

決 算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 2年度=100				
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
22.7	22.7	23.0	23.5	25.1	100	105	106	103	111
7.4	7.7	8.0	8.3	8.4	100	109	113	112	114
2.6	2.8	3.2	3.3	3.7	100	110	125	125	142
0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	100	96	92	86	513
20.5	22.6	21.9	23.3	23.7	100	115	111	113	116
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	95	86	77	73
0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	100	89	113	110	107
1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	100	101	97	96	95
16.8	15.3	14.6	9.8	10.1	100	95	90	58	60
0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	100	58	53	72	84
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	100	97	119	179	344
0.6	0.6	1.6	1.7	2.1	100	92	263	262	324
2.0	2.9	3.4	4.0	3.8	100	153	178	198	192
12.6	12.9	14.2	16.6	12.0	100	107	117	130	96
12.6	10.6	8.0	7.2	8.4	100	89	67	57	67
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	105	104	99	100

構 成 比					指 数 2年度=100				
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	100	98	99	102	103
4.1	7.1	5.0	5.2	5.7	100	181	126	124	138
9.2	8.0	8.3	8.3	8.8	100	91	93	89	95
8.6	8.8	7.9	6.6	5.6	100	107	94	76	65
0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	100	103	114	110	138
7.0	6.5	7.0	6.4	6.5	100	97	104	90	93
12.2	12.2	15.1	15.3	10.8	100	104	128	123	88
13.0	12.3	12.0	12.2	12.7	100	98	95	92	97
4.2	3.7	3.8	3.9	4.1	100	91	92	91	95
16.5	16.0	15.4	15.6	16.9	100	101	96	93	102
0.2	0.2	0.1	0.6	1.8	100	106	52	312	999
13.8	13.6	13.8	14.5	14.5	100	102	103	103	104
10.8	11.2	11.1	10.9	12.0	100	108	107	100	111
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	104	103	98	99

(付表 7)

県 税 収 入 決

区 分	年 度	決 算 額				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1. 県 民 税		44,502,095	44,712,824	44,606,938	46,102,875	45,981,252
個 人		40,604,638	40,942,330	40,812,402	42,576,127	41,872,277
法 人		3,634,743	3,568,065	3,680,303	3,431,669	3,893,127
利 子 割		262,714	202,430	114,233	95,079	215,848
2. 事 業 税		31,162,118	36,008,151	40,024,919	38,801,809	42,742,805
個 人		1,273,481	1,334,903	1,329,483	1,389,038	1,431,445
法 人		29,888,637	34,673,248	38,695,437	37,412,772	41,311,359
3. 地 方 消 費 税		40,410,758	42,309,998	39,834,685	35,071,066	43,327,356
譲 渡 割		37,796,274	38,752,492	34,310,898	30,606,514	38,751,925
貨 物 割		2,614,484	3,557,507	5,523,787	4,464,552	4,575,430
4. 不 動 産 取 得 税		2,594,956	2,203,854	2,287,217	2,652,458	2,494,814
5. 県 た ば こ 税		1,041,511	1,101,148	1,155,509	1,157,717	1,135,510
6. ゴルフ場利用税		248,884	284,976	278,375	276,502	263,371
7. 軽 油 引 取 税		10,503,336	10,702,496	10,668,130	10,368,517	10,576,099
8. 自 動 車 税		17,557,362	17,422,844	17,663,101	17,634,109	17,603,037
環 境 性 能 割		779,845	798,061	1,040,038	1,192,029	1,336,810
種 別 割		16,777,517	16,624,782	16,623,063	16,442,080	16,266,227
9. 鉦 区 税		708	708	708	592	592
10. 狩 猟 税		6,058	6,166	5,800	5,413	5,246
11. 旧 法 に よ る 税		0	9,212	16,903	72,146	678
合 計		148,027,785	154,762,377	156,542,287	152,143,204	164,130,760

(注)「11.旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 2年度=100				
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
30.1	28.9	28.5	30.3	28.0	100	100	100	104	103
27.4	26.5	26.1	28.0	25.5	100	101	101	105	103
2.5	2.3	2.4	2.3	2.4	100	98	101	94	107
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	100	77	43	36	82
21.1	23.3	25.6	25.5	26.0	100	116	128	125	137
0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	100	105	104	109	112
20.2	22.4	24.7	24.6	25.2	100	116	129	125	138
27.3	27.3	25.4	23.1	26.4	100	105	99	87	107
25.5	25.0	21.9	20.1	23.6	100	103	91	81	103
1.8	2.3	3.5	2.9	2.8	100	136	211	171	175
1.8	1.4	1.5	1.7	1.5	100	85	88	102	96
0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	100	106	111	111	109
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100	115	112	111	106
7.1	6.9	6.8	6.8	6.4	100	102	102	99	101
11.9	11.3	11.3	11.6	10.7	100	99	101	100	100
0.5	0.5	0.7	0.8	0.8	—	—	—	—	—
11.3	10.7	10.6	10.8	9.9	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	84	84
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	102	96	89	87
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	105	106	103	111

(付表8)

特 別 会 計 歳 入

会 計 名	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)
1. 物品調達等管理特別会計	1,072,196,000	1,126,532,665	1,126,530,917	0	1,748
2. 公債管理特別会計	150,807,278,000	150,678,740,176	150,678,740,176	0	0
3. 収入証紙特別会計	2,942,268,000	2,719,530,141	2,719,530,141	0	0
4. 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	132,805,000	237,668,119	158,228,621	0	79,439,498
5. 中小企業活性化資金特別会計	170,965,000	2,009,082,739	1,156,721,158	0	852,361,581
6. 就農支援資金特別会計	7,971,000	24,990,327	24,990,327	0	0
7. 沿岸漁業改善資金特別会計	70,909,000	316,326,648	307,866,648	0	8,460,000
8. 林業振興・有峰森林特別会計	285,865,000	439,062,710	438,422,710	0	640,000
9. 奨学資金特別会計	127,600,000	1,317,043,931	1,256,329,410	0	60,714,521
10. 公共用地先行取得 事業特別会計	1,267,413,910	1,417,211,971	1,417,211,971	0	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	7,299,817,694	7,299,817,694	0	0
12. 国民健康保険特別会計	79,129,378,000	78,158,019,865	78,158,019,865	0	0
13. 港湾施設特別会計	4,859,045,400	2,664,850,753	2,664,695,233	0	155,520
14. 工業用地等管理特別会計	287,219,750	2,538,700,158	2,538,653,576	0	46,582
合 計	241,161,514,060	250,947,577,897	249,945,758,447	0	1,001,819,450

決 算 状 況 調

(単位：円・％)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C / A		調定額に対する 収入率 C / B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度 増減率 F / E
本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度			
105.1	112.6	100.0	100.0	971,088,737	155,442,180	16.0
99.9	99.8	100.0	100.0	181,086,765,150	△ 30,408,024,974	△ 16.8
92.4	96.8	100.0	100.0	2,521,297,383	198,232,758	7.9
119.1	106.5	66.6	60.5	128,044,233	30,184,388	23.6
676.6	561.1	57.6	56.9	1,134,333,426	22,387,732	2.0
313.5	372.5	100.0	100.0	29,694,815	△ 4,704,488	△ 15.8
434.2	413.3	97.3	97.0	293,127,647	14,739,001	5.0
153.4	154.0	99.9	99.9	448,964,181	△ 10,541,471	△ 2.3
984.6	871.5	95.4	95.5	1,187,030,684	69,298,726	5.8
111.8	99.0	100.0	100.0	1,473,164,637	△ 55,952,666	△ 3.8
1216636.3	1175864.9	100.0	100.0	7,055,189,217	244,628,477	3.5
98.8	102.1	100.0	100.0	82,916,749,708	△ 4,758,729,843	△ 5.7
54.8	50.9	100.0	100.0	2,736,765,916	△ 72,070,683	△ 2.6
883.9	339.1	100.0	100.0	2,906,370,859	△ 367,717,283	△ 12.7
103.6	103.7	99.6	99.6	284,888,586,593	△ 34,942,828,146	△ 12.3

(付表9)

特 別 会 計 歳 出

会 計 名	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰		
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越
1. 物品調達等管理特別会計	1,072,196,000	858,303,622	0	0	0
2. 公債管理特別会計	150,807,278,000	150,678,740,176	0	0	0
3. 収入証紙特別会計	2,942,268,000	2,585,351,384	0	0	0
4. 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	132,805,000	97,630,265	0	0	0
5. 中小企業活性化資金特別会計	170,965,000	61,114,151	0	0	0
6. 就農支援資金特別会計	7,971,000	7,971,000	0	0	0
7. 沿岸漁業改善資金特別会計	70,909,000	101,194	0	0	0
8. 林業振興・有峰森林特別会計	285,865,000	258,665,760	0	0	0
9. 奨学資金特別会計	127,600,000	34,207,276	0	0	0
10. 公共用地先行取得 事業特別会計	1,267,413,910	1,015,698,158	0	78,417,206	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	0	0	0	0
12. 国民健康保険特別会計	79,129,378,000	76,780,541,237	0	0	0
13. 港湾施設特別会計	4,859,045,400	2,448,945,046	0	922,920,200	1,028,247,100
14. 工業用地等管理特別会計	287,219,750	185,435,765	0	0	0
合 計	241,161,514,060	235,012,705,034	0	1,001,337,406	1,028,247,100

決 算 状 況 調

(単位：円・％)

越 額	不 用 額 A－(B＋C)	前 年 度 と の 比 較				
		予算現額に対する 支出率 B／A		前年度歳出決算額 D	対前年度増減額 (B－D) E	対前年度 増 減 率 E／D
		本 年 度	前 年 度			
計 C						
0	213,892,378	80.1	84.5	728,917,254	129,386,368	17.8
0	128,537,824	99.9	99.8	181,086,765,150	△ 30,408,024,974	△ 16.8
0	356,916,616	87.9	92.5	2,409,300,002	176,051,382	7.3
0	35,174,735	73.5	87.7	105,419,690	△ 7,789,425	△ 7.4
0	109,850,849	35.7	30.7	62,028,881	△ 914,730	△ 1.5
0	0	100.0	100.0	7,971,000	0	0.0
0	70,807,806	0.1	0.2	139,826	△ 38,632	△ 27.6
0	27,199,240	90.5	92.0	268,337,467	△ 9,671,707	△ 3.6
0	93,392,724	26.8	29.3	39,924,693	△ 5,717,417	△ 14.3
78,417,206	173,298,546	80.1	77.2	1,148,878,479	△ 133,180,321	△ 11.6
0	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0
0	2,348,836,763	97.0	99.0	80,338,216,092	△ 3,557,674,855	△ 4.4
1,951,167,300	458,933,054	50.4	49.7	2,670,277,496	△ 221,332,450	△ 8.3
0	101,783,985	64.6	72.8	623,789,930	△ 438,354,165	△ 70.3
2,029,584,506	4,119,224,520	97.5	98.1	269,489,965,960	△ 34,477,260,926	△ 12.8

引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) ・引上げ分の地方消費税収 16,285,721千円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

(歳出)

(単位:千円)

区分			R6 決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉費	自立支援給付費	5,507,720				1,276,299	4,231,421
	児童福祉総務費	要保護児童福祉対策費 放課後児童健全育成事業費	722,669	68,708	3,000	3,941	265,280	381,740
	児童福祉対策費	子ども・子育て支援制度費、 特別保育事業費、子育て支援推進事業費	7,300,314	103,839	6,200	1,128,127	2,283,938	3,778,210
	児童措置費	児童措置費	2,025,293	494,684		1,995	344,699	1,183,915
	扶助費	生活保護費	309,546	229,941			1,017	78,588
	小計		15,865,542	897,172	9,200	1,134,063	4,171,233	9,653,874
社会保険	老人福祉費	介護保険制度費 地域医療介護総合確保基金 管理費※	17,371,463	374,796		1,999	4,396,817	12,597,851
	国民健康保険指導費	国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険制度安定化事業費	6,932,833				1,558,042	5,374,791
	小計		24,304,296	374,796		1,999	5,954,859	17,972,642
保健衛生	健康増進対策費	後期高齢者医療助成費	17,962,852			2,284	4,298,156	13,662,412
	予防費	難病対策費	1,914,721	947,875		2	881,455	85,389
	精神保健福祉費	精神障害者自立支援給付費	1,131,046	572,738		81	109,772	448,455
	母子保健費	育成医療等疾病対策費	14,557	83			2,953	11,521
	医務総務費	地域医療介護総合確保事業費※	919,767	539,218		176,871	203,265	413
	小計		21,942,943	2,059,914		179,238	5,495,601	14,208,190
高等教育無償化等	私立学校振興費	私立学校振興推進事業費	5,667,380	1,607,929		50,747	664,028	3,344,676
	小計		5,667,380	1,607,929		50,747	664,028	3,344,676
計			67,780,161	4,939,811	9,200	1,366,047	16,285,721	45,179,382

※地域医療介護総合確保基金を設置し、介護人材確保、介護基盤整備、病床の機能分化・連携、在宅医療、医師・看護師等人材確保の事業費に充当

発行 富山県出納局 出納課

令和7年7月発行

TEL (076) 444-3418